

ベルマーク新聞 4月号

発行 公益財団法人ベルマーク教育助成財団 東京都中央区築地5-4-18 汐留イーストサイドビル7階 〒104-0045 電話 03-5148-7255(代表)
郵便振替口座 00100-7-56035 ホームページ <https://www.bellmark.or.jp/>

震災の教訓、自主ゼミで深めた1年

宮城教育大「311ゼミナール」が報告会



①和気あいあいとした雰囲気の中で行われたグループワーク
②発表後、ひとりひとりが感想を述べる
③身振り手振りを交えながらの発表

東日本大震災を教訓として教職員の防災力向上に取り組んでいる国立大学法人宮城教育大学は、2019年4月に「311いのちを守る教育研修機構」を発足させ、ベルマーク財団も同機構への支援を実施しました。このとき、学生たちも自主ゼミ「311ゼミナール」を立ち上げ、自ら設定した3つのテーマについて班に分かれて調査・研究を始めました。その成果を発表する報告会が2020年2月10日に仙台市の同大学でありました。

「学校避難の検証」を担当した班は、メンバーに卒業生もいる南三陸町の名足(なたり)小学校と、石巻市の旧門脇(かどのわき)小学校跡を訪問し、当時の避難を体験しました。このうち名足小はその場の判断で避難場所を変えていきました。地震直後は海拔14mの職員駐車場で、海の様子を注視していた教員の意見を取り入れて10分後には裏山へ。そこでも波しぶきを感じ取れたため、さ

らに奥の雑木林、最終的には地域の人の助言もあり周辺で一番の高台まで移動しました。「マニュアルにない臨機応変な対応や、その心構えの必要性」が大切だと学生は強調しました。



発表では、全校児童の7割が犠牲となった石巻市立大川小学校と事例比較しました。大川小はすぐ近くに山があり、避難の「時間・情報・手段」はそろっていましたが、学校の危機管理マニュアルは避難先の明示がなく、教員間の共通理解もなかったそうです。結論は「教師は子どもの命を預かる存在。学校全体として何

をしなければならないか、一人一人意識することが求められる」でした。

この班は11人のメンバー中7人が避難を経験していました。発表を終えた後は「自分の体験を学びに生かされると分かった」などの感想とともに、「当時、沿岸にいなかった人も一緒になって、それぞれの立場から考えることが学びになった」という意見も出ていました。

「放射線教育の課題」を担当した班は、原発事故の「現場」を抱える福島県の県庁と福島大学に聞き取り調査をしました。テーマが大きすぎて、最初は「どこから取り組めばいいか」迷いがあったそうです。でも1年間調査を進めて「ようやくスタートラインに立てた」と力強く発表を結びました。

「防災教育の現状と課題」を担当した班は、学校で実際に行われている防災教育を見学し、各個人ごとにマイテーマを設定して考察を深めました。

昨年12月に語り部・雁部那由多さんを招いて開いた勉強会の報告もありました。5年前から語り部の活動を始めた20歳の大学生です。雁部さんの言葉で印象に残ったのは「災間を生きる」。今後起きる災害も考えに入れる必要性を表す言葉で、これを共通認識として「意識の差をなくしたい」とまとめていました。

会の最後には、ゲストの東北大学基礎ゼミ生が高校生向け模擬授業を披露。さらに自主ゼミのメンバーらと、原発事故の風評被害について意見交換しました。

◇

「311ゼミナール」は自主ゼミなので単位にはなりません。1年生から院生までの35人が週1回、計30回ほど活動を続けてきました。これが後押しとなり、宮城教育大には4月から防災に関する2科目が新設されました。発表資料は「311いのちを守る教育研修機構」のホームページから見ることができます。

説明会、新型コロナ感染拡大防止のため中止

財団事務所も業務を一時休止

新型コロナウイルスの感染拡大が続くため、ベルマーク財団は2020年度のベルマーク運動説明会を中止しました。また政府が出した緊急事態宣言を受けて、財団では事務所での業務を当面休止することにしました。

参加団体や協賛・協力会社、体験発表をお願いしていた学校など、関係者のみなさまには大変ご迷惑をおかけします。

申し訳ございません。

説明会は5・6月に全国94会場で予定していました。しかしながら、換気の悪い密閉空間▽人が密集▽近距離での会話や発声、という3条件を避けて参加者の感染防止に努めるため、財団としては本意ながら、中止せざるを得ないとの結論に至り、3月31日にホームページ上で公表しました。

その後も事態は悪化し、4月7日には東京都など7都府県に対して緊急事態宣言が出されました。これを受けて、財団は当面の間、マークの検収や対外応答といった事務所で行う業務を休止することにしました。参加団体からのお問い合わせなどに対応できるのは財団業務が再開した後になります。

財団では緊急事態宣言の期間が終わ

る5月の連休明けごろをめざし、ホームページ上に「バーチャル説明会」というコーナーを設ける計画です。説明会で予定していた内容の一部を、スライドに音声を加えた形式で掲載するものです。また、ベルマーク一覧表、ベルマーク手帳、お買いものガイドといった新年度資料は4月24日(金)までに各参加団体にお届けする予定です。